

# 農経新聞

2021年(令和3年)12月6日(月曜日)

## 加工・業務用の振興へ

### 青果育種研究会がセミナー

青果卸売会社、種苗会社などで組織する青果育種研究会(会長 岩澤均・東京千住青果社長)は「今後の青果物生産振興」をテーマにセミナーを開催した。加工・業務用野菜の振興、生産、調達・加工の取組みについて農水省、生産、加工の関係者がそれぞれ講演するとともに、パネルディスカッションでは演者と会場の卸売会社、産地関係者などが意見交換した。

工対策室長は、「近年の野菜の需要は約6割が加工・業務用」「野菜の生産割合が家庭消費用ではほぼ全量であるのに対し、加工・業務用では7割程度で推移」などと説明。加工・業務用の契約取引は「定時・定量・定品質・定価格(4定)が重要で、産地はこれに対応した作柄安定技術の導入などの対策が必要」とした。そのうえで、「農業生産基盤強化プログラム」で2030年までに加工・業務用野菜の出荷量(直接取引分)を14

5万ト(18年98万ト)まで拡大するとの目標を紹介した。JA全農の小河義徳・園芸部次長は、加工・業務用を中心とした野菜の生産振興では、実需者ニーズが強く、輸入量の多い品目から取組みを進めていることを説明。とくに、大玉プロッコリーや加工にも適した良食味の力ボチャを全国的に推進している。このうちプロッコリーは、2018年度に試験販売を開始(4県)。4年目となる今年度は産地が15県25JAに

広がり、11月〜2月末までに360トを出荷する計画。

業務用青果卸大手のデリカフーズでは、直営15拠点と協力企業により全国2万店舗以上にデリバリを行う。主な取扱商品はホール野菜40%、カット野菜が47%で、近年はカット済みの野菜を加工した「真空加熱野菜」の販売が拡大しているという。有井雅幸・事業統括本部品質保証室長は、野菜に対する消費者ニーズに定める取組みとして、「流通」「栽培」「安全」「中身成分」に関する合計19項目をスコア化する「デリカスコア」を紹介した。

ンは、横浜丸中青果の後藤正明社長がコーディネーターとなって進行。その中では、水田からの転作により各地で野菜の生産が進むものの、品目によっては市場向けの出荷が多く飽和傾向にあることなどが浮彫りとなった。こうした中、顧客ニーズへの対応、契約ありきの生産や、水田を活用しての果樹の生産などが提案された。

農水省農産局園芸作物課の宮本亮・園芸流通加

量(直接取引分)を14

5万ト(18年98万ト)まで拡大するとの目標を紹介した。

業務用青果卸大手のデリカフーズでは、直営15

は、横浜丸中青果の後藤正明社長がコーディネーターとなって進行。その中では、水田からの転作により各地で野菜の生産が進むものの、品目によっては市場向けの出荷が多く飽和傾向にあることなどが浮彫りとなった。こうした中、顧客ニーズへの対応、契約ありきの生産や、水田を活用しての果樹の生産などが提案された。